**防災コミュニケーション協働プラットフォーム　メールニュース**
**2026 年 10 月号**

## ■ ぼうさいこくたい 2026 in 鳥取でセッションを開催しました

2026 年 10 月 17 日、鳥取県倉吉市で開催された「ぼうさいこくたい 2026 in 鳥取」において、「保健師と連携した『防災コミュニケーション』により命を救う！―公衆衛生の知見による行動変容と一次予防の社会実装―」と題するセッションを開催しました。

本セッションでは、内閣府、厚生労働省、埼玉県の保健師、京都大学防災研究所の研究者にご登壇いただき、災害による直接死を防ぐための事前防災のあり方や、保健・医療・福祉分野と防災分野の連携について、具体的な取組事例を交えながら議論しました。

### 【1】事前防災における行動変容と防災コミュニケーション

東北大学災害科学国際研究所 防災コミュニケーション協働プラットフォーム事務局からは、これまで長年にわたり防災啓発が行われてきたものの、家具の転倒防止や住宅の耐震化、迅速な避難など、命を守るための具体的な行動に十分結びついていないことが課題として説明をいたしました。

今回のセッションでは、公衆衛生分野で培われてきたヘルスコミュニケーションの考え方を事前防災にも応用し、住民が自ら必要性を理解し、具体的な備えを実行できるよう支援する「防災コミュニケーション」の重要性を共有し、セッションを開始しました。

### 【2】各分野から紹介された取組と課題

内閣府政策統括官（防災担当）参事官 多田直人 氏からは、大規模災害では長期間の断水や停電、医療機関の機能停止などが想定され、【特に医療や介護を必要とする人々の生活維持が困難になる】ことが指摘されました。こうした要配慮者への対策として、【個別避難計画の策定や避難生活を見据えた備えの重要性】が紹介されました。

厚生労働省健康・生活衛生局健康課保健指導室 室長 後藤友美 氏からは、全国で約 4 万人の保健師が従事し、家庭訪問や健康相談などを通じて住民との信頼関係を築き、個々の生活状況を把握している一方、【地域防災計画の策定に保健医療職が参加していない自治体が半数以上ある】ことも報告されました。防災部門と保健部門が組織的に連携し、それぞれの専門性を生かす必要性が示されました。

埼玉県南部保健所 保健予防推進班副所長 澁川悦子 氏、東松山保健所 担当部長 小関華乃子 氏からは、地域での実践事例として、人工呼吸器を使用する難病患者への支援をきっかけに、医療・福祉関係者、行政、近隣住民が協力して避難訓練を実施した取組が紹介されました。【当初、人工呼吸器を使用する患者の妻は「災害時は諦めている」と語っていましたが、関係者や近隣住民との関わりを通じて「頼

りたい」と語るようになり】、周囲の支援を頼ろうとする意識へと変化したことが報告されました。

さらに、日頃の訪問活動の中で、【難病患者と一緒に浸水被害想定の表示を確認】したり、【外国人住民と避難所の外国語表記を確認】したりする取組も紹介されました。こうした【個別の支援を出発点として、避難訓練や関係者間の情報共有が進み、地域全体の防災対策へと発展】した事例も報告されました。

一方、京都大学防災研究所 准教授 中野元太 氏からは、災害時に支援を必要とする人への対策だけでなく、【「要支援者を増やさない」という視点】から、日頃の健康づくりと防災を結びつける取組も紹介されました。

高齢者の健康維持活動に津波避難に必要な身体機能の向上を組み込む「防災リハビリ」では、歩行能力や立ち上がる力が改善し、【それまで自力で避難場所へ行くことが難しかった人が避難場所まで行けるようになった】事例が報告されました。

また、住宅の耐震化についても、住民への呼びかけにとどまらず、地域の自主防災組織が建設業者との調整まで支援することで、耐震化率が大きく向上した事例が紹介されました。

**【3】パネルディスカッション：日常活動と事前防災をどう結びつけるか**

後半のパネルディスカッションでは、日常業務の中にある防災行動の接点や、担当者個人の熱意に頼らず継続できる仕組みづくり、多分野連携のあり方について議論しました。

特に、住民の行動変容を促すためには、防災の知識を伝えるだけでなく、【住民と一緒に考え、具体的な行動につなげる「伴走支援」が重要】であることが、各地の実践事例から示されました。

例えば、【健康づくりのための散歩を兼ねて避難経路を一緒に歩く】、【家庭訪問の際に災害時の備えを確認する】など、日頃の保健・医療・福祉活動の中に防災の視点を取り入れることが、具体的な行動変容につながる可能性があります。

また、【日頃から歩行能力や筋力を維持・向上させることは、平時の介護予防になると同時に、災害時に自ら避難する力を高める】ことにもつながります。

こうした取組を継続するためには、平時の保健活動と災害対応を一体的に捉えた人材育成、保健部門と防災部門の合同研修や情報共有、地域の関係者による継続的なネットワークづくりが重要であることが議論されました。

また、防災部門が地域全体の被害を想定する一方、保健師などは住民一人ひとりの生活状況を把握していることから、それぞれの強みを尊重した連携が必要であることや、共通の目標を持つ関係者がつながることの重要性も共有されました。

**【4】今後の方向性（所感）**

保健師をはじめ、日頃から地域住民の生活に関わる専門職が、普段の支援活動の中に防災の視点を取り入れることの重要性が確認されました。また、こうした取組を一部の地域や担当者だけの活動にとどめず、継続的に実施していくためには、専門職の人材育成、分野を越えた連携、実践事例の共有が必要です。

今回のセッションでの報告やディスカッションを通じて、事前防災における行動変容のカギとなるのは、住民と一緒に考え、具体的な行動につなげる「伴走支援」であると考えられました。また、こうした取組は行政だけで進めるものではなく、地域のボランティア、職能団体、民間企業、マスコミ、アカデミアなど、多様な主体が一丸となって取り組むことが重要であると感じています。

今後、本プラットフォームでは、保健・医療・福祉分野と防災分野の交流や研修、各地域の優れた実践事例の共有を通じて、事前防災の行動変容につながる取組を進めていきたいと考えています。

※ なお、当日の様子は以下の URL で公開しております。
https://www.youtube.com/watch?v=bxuNEjLRpao&t=4816s

**■ お知らせ**

- 防災コミュニケーション協働プラットフォームでは、今後も勉強会や研修会、実践事例の共有を進めていきます。
- 第 85 回日本公衆衛生学会総会（10 月 29 日～31 日）では、「防災×保健の協働による防災コミュニケーションの実践」と題するシンポジウムを予定しています。
- 今後も月 1 回程度、メールニュースを定期的に配信する予定です。